レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	小規模事業者への海外事業展開支援 （中小企業海外展開総合支援促進事業）			部（局）	産業労働部国際局
				所管課	国際課
				担当班	経済交流班
				連絡先	078-362-3328
開始年度	平成28年度	終了年度	－	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	ひょうご産業活性化センター（ひょうご海外ビジネスセンター）
事業目的	県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。				
事業概要	県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査（F/S調査）に対する経費を助成する。 (1)中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2)中小企業海外展開実証調査支援事業 (3)サプライチェーン多元化支援 (4)ポストコロナ海外新展開支援事業 (5)中小企業越境EC等出展支援事業				
業務フロー	申請（県内企業等）　→　受付(ひょうご海外ビジネスセンター）→ ヒアリング審査(審査委員)→ 交付(ひょうご海外ビジネスセンター)				
R5レビュー時の外部委員会意見	・最終アウトカムは、自立して海外展開できた事業者数になるので、その件数はモニタリングすべき。また、本事業への申請件数もアウトカム指標とすべき。 ・海外展開しても成功しない事業者を支援することになるので、評価基準の緩和は行うべきではない。 ・経営資源が不足しており単独での展開が困難な事業者に対し、経営資源の相互補完に向けた事業者間のマッチングを支援してはどうか。マッチングさせた件数はアウトプット指標とすべき。 ・海外展開の可能性はあるが、経営資源が足りず、本事業の申請に至らない事業者に対し、事務のサポートをしてはどうか。				
改善結果（改善状況 取組過程）	・海外展開の進捗や実現度は、企業規模や取組状況、プロジェクト段階などにより大きく異なり、要因も多様である。また、成果が数年後に現れる場合もあるため、本事業の効果を「海外展開の実現・進捗」で一律に指標化することは困難である。 ・こうした中、令和５年度に助成企業へのアンケート調査を実施し、令和６年度以降はその内容を実績報告書に反映した。自由記述に加えて選択式項目を導入したことで、事業形態や計画の達成度・成果を把握できるようになり、毎年アンケートを行うのと同等の情報を継続的に得られている。また、海外展開促進員によるアフターフォローなどの伴走支援を通じて、企業の状況把握も進めている。 ・委員の意見を踏まえ、評価基準の緩和は行わない方針としている。 ・経営資源が不足する事業者への支援として、助成制度のマイナー改善(手続きの簡素化など)や海外展開促進員によるきめ細かな対応(助成金申請書に作成支援など)を引き続き行うとともに、令和６年度からオンライン申請を導入し、利便性向上と事務負担の軽減を図っている。				

事業に要するコスト

区分			５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
事業費①			13,100 千円	16,537 千円	20,000 千円	27,500 千円
経費内訳		報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	13,100 千円	16,537 千円	20,000 千円	27,500 千円
		貸付金				
		その他				
（財源内訳）		(国庫)				
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(13,100千円)	(16,537千円)	(20,000千円)	(27,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	27,500 千円
執行率((①/②)×100)			65.5%	82.7%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.5人 8,250 千円	従事人員 0.5人 8,619 千円	従事人員 0.5人 8,997 千円	従事人員 0.5人 9,438 千円
	職員給与費	a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
	賞与引当金繰入額	b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
	退職手当引当金繰入額	c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
総コスト(①＋③)			21,350 千円	25,156 千円	28,997 千円	36,938 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 中小企業海外展開支援実施件数（単年/件） ※７年度は、米国関税措置に対する緊急経済対策として、助成事業を２回実施（1次:31件、2次:39件）	目　標	36	40	34	36	36
		実 績（見 込）	32	39	31	－	【10年度】
		（単位当たりコスト）	(667 千円)	(645 千円)	(935 千円)	－	
		達 成 率（見 込）	88.9%	97.5%	(91.2%)	－	
	成果指標（アウトカム指標②） 中小企業海外展開支援申請件数（単年/件） ※７年度は、米国関税措置に対する緊急経済対策として、助成事業を２回実施（1次:115件、2次:63件）	目　標	69	69	69	69	69
		実 績（見 込）	119	132	115	138	【９年度】
		（単位当たりコスト）	(179 千円)	(191 千円)	(252 千円)	(268 千円)	
		達 成 率（見 込）	172.5%	191.3%	(166.7%)	(200.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 事業計画に対する達成度（単年/%）	目　標	－	－	80.0%	80.0%	80.0%
		実 績（見 込）	－	79.5%	96.8%	－	【10年度】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	(121.0%)	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 中小企業海外展開支援に係る広報媒体件数（単年/件）	目　標	21	21	21	21	42
		実 績（見 込）	21	21	21	42	【10年度】
		（単位当たりコスト）	(1,017 千円)	(1,198 千円)	(1,381 千円)	(879 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(200.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目　標					
		実 績（見 込）					【年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	－					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	海外展開を検討する県内中小企業に対し、実現可能性調査への助成を行うことで、海外販路の開拓や拠点設立などの海外展開の促進に引き続き寄与している	B：ほぼ満足のいく実施状況	中小企業海外展開支援助成金の採択企業数は堅調に推移しており、また申請件数については、R8実績で過去最高となった(R7は1次が比較対象)。 これにより、近年の国際ビジネス環境の変化に適格に対応できているものと評価
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	令和6年度からオンライン申請を導入したことにより、利便性向上と事務負担の軽減に取り組んだ。 また、令和7年度は、米国関税措置に対する追加助成を行うなど、国際情勢に合わせた企業ニーズに柔軟に対応出来ているものと評価		

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：当該助成金では、海外展開促進員が相談対応、助成金の申請書作成支援、渡航調査に向けた準備支援等を行うとともに、渡航調査後においても海外展開に向けたアフターフォローなどを行っている。しかしながら、申請件数及び採択件数の増加に伴い、伴走支援を必要とする企業が増加しており、現行の促進員体制では十分に対応しきれないという課題があるため、支援体制の改善を進めていく。

外部委員会意見

・R5年度レビューにおける指摘を踏まえ、申請件数の指標化、オンライン申請の導入等の取組が実施されており、事業改善は一定程度進展している。
・また、申請件数は増加傾向にあり、海外展開支援に対する県内中小企業の高いニーズに対応している点は評価できる。
・今後は、申請件数増加に伴う伴走支援体制の強化や、小規模事業者の採択状況に関する分析・検証を行うことなども求められる。
・申請件数増加が続くなかで、今後も限られた促進員体制による支援を継続して行かざるを得ない場合には、これまで以上に事業者間のマッチングを支援するとともに、複数事業者間での協働を単位にした支援のあり方を模索していくことも求められる。